

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年7月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社 MORESCO

【英訳名】 MORESCO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 両角 元寿

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町五丁目5番3号

【電話番号】 078 - 303 - 9010

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 藤本 博文

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町五丁目5番3号

【電話番号】 078 - 303 - 9220

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 藤本 博文

【縦覧に供する場所】 株式会社MORESCO 東京支店
(東京都港区西新橋一丁目8番1号)

株式会社MORESCO 大阪支店
(大阪市中央区備後町三丁目2番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	7,050	7,596	30,333
経常利益 (百万円)	471	395	1,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	317	224	615
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	868	508	1,353
純資産額 (百万円)	21,121	21,544	21,240
総資産額 (百万円)	29,691	31,913	32,017
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.84	24.24	66.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	58.7	57.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や高水準での賃上げの実施により、個人消費は回復基調で推移しました。世界経済においては、急速な金融引き締めにより、インフレは鈍化傾向にありますが、欧米では複数の金融機関で経営が破綻する等、経済への悪影響も見られました。

このような状況のもと当社グループにおいては、販売価格の上昇により売上高は7,596百万円(前年同期比7.7%増)となり、営業利益は257百万円(前年同期比28.0%増)となりました。一方で、為替差益の減少により、経常利益は395百万円(前年同期比16.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は224百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

昨年来の取り組みである製品価格は正活動により、全体的に利益率は改善しつつあります。一方で顧客での在庫調整の影響等により、販売数量は前年同期を下回りました。子会社のマツケンにおいては、大型案件の獲得により、廃水処理装置の出荷が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,968百万円(前年同期比4.9%増)となり、セグメント利益は118百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

中国

ゼロコロナ政策解除により、経済は回復基調にあるものの、雇用回復の遅れや不動産販売の低迷が内需回復の重石となっています。このような状況の中、特殊潤滑油は日系自動車部品メーカーの稼働率低下の影響を受け、ホットメルト接着材は空気清浄機用フィルター用途での出荷減により、共に減収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は670百万円(前年同期比21.5%減)となり、セグメント利益は28百万円(前年同期比40.8%減)となりました。

東南/南アジア

特殊潤滑油は自動車生産台数の増加による数量増と販売価格上昇により、ホットメルト接着剤はインドおよびインドネシアでの拡販により、共に増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,679百万円(前年同期比31.6%増)となり、セグメント利益は85百万円(前年同期比250.2%増)となりました。

北米

メキシコでの自動車生産台数の増加による数量増により特殊潤滑油は大幅増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は278百万円(前年同期比53.0%増)となりましたが、一般管理費の増加によりセグメント利益は11百万円(前期比23.4%減)となりました。

財政状態は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて104百万円減少し、31,913百万円となりました。これは主に、棚卸資産が145百万円、無形固定資産が159百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が321百万円、売上債権が133百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて409百万円減少し、10,369百万円となりました。これは主に、長期借入金が470百万円増加した一方で、仕入債務が316百万円、短期借入金が236百万円、賞与引当金が229百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、21,544百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が180百万円、非支配株主持分が94百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、322百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,696,500	9,696,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	9,696,500	9,696,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		9,696,500		2,118		1,906

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 468,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,219,000	92,190	
単元未満株式	普通株式 8,600		
発行済株式総数	9,696,500		
総株主の議決権		92,190	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MORESCO	神戸市中央区港島南町5 丁目5-3	468,900	-	468,900	4.8
計		468,900	-	468,900	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256	3,935
受取手形及び売掛金	7,595	7,462
商品及び製品	3,276	3,664
原材料及び貯蔵品	3,030	2,787
その他	675	586
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	18,810	18,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,886	3,876
機械装置及び運搬具(純額)	1,815	1,782
土地	1,963	1,966
その他(純額)	946	1,042
有形固定資産合計	8,610	8,666
無形固定資産		
のれん	92	60
その他	498	689
無形固定資産合計	589	749
投資その他の資産	4,002	4,068
固定資産合計	13,202	13,483
繰延資産	6	18
資産合計	32,017	31,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,144	4,828
短期借入金	2,381	2,145
未払法人税等	183	162
賞与引当金	464	235
その他	1,427	1,389
流動負債合計	9,599	8,760
固定負債		
長期借入金	472	942
退職給付に係る負債	498	515
その他	208	152
固定負債合計	1,179	1,609
負債合計	10,778	10,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,976	1,976
利益剰余金	13,760	13,799
自己株式	567	567
株主資本合計	17,287	17,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	71
為替換算調整勘定	879	1,059
退職給付に係る調整累計額	293	287
その他の包括利益累計額合計	1,246	1,417
非支配株主持分	2,706	2,801
純資産合計	21,240	21,544
負債純資産合計	32,017	31,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	7,050	7,596
売上原価	4,997	5,513
売上総利益	2,053	2,083
販売費及び一般管理費	1,852	1,826
営業利益	201	257
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	43	27
為替差益	210	70
その他	17	42
営業外収益合計	277	144
営業外費用		
支払利息	2	0
デリバティブ評価損	3	1
その他	1	4
営業外費用合計	7	5
経常利益	471	395
税金等調整前四半期純利益	471	395
法人税、住民税及び事業税	197	185
法人税等調整額	82	60
法人税等合計	116	125
四半期純利益	356	270
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	317	224

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	356	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	3
為替換算調整勘定	485	240
退職給付に係る調整額	2	7
持分法適用会社に対する持分相当額	22	7
その他の包括利益合計	512	238
四半期包括利益	868	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718	395
非支配株主に係る四半期包括利益	150	113

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	267百万円	243百万円
のれんの償却額	32	32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	188	20.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	185	20.00	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,738	854	1,276	182	7,050	-	7,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	91	9	6	437	437	-
計	5,069	945	1,286	187	7,487	437	7,050
セグメント利益	104	48	24	14	189	11	201

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額10百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,968	670	1,679	278	7,596	-	7,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	103	46	-	527	527	-
計	5,347	773	1,725	278	8,123	527	7,596
セグメント利益	118	28	85	11	242	15	257

(注) 1. セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、棚卸資産の調整額15百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	
特殊潤滑油	2,077	586	618	138	3,420
ホットメルト接着剤	1,069	192	537	11	1,809
その他	1,535	76	121	33	1,766
顧客との契約から生じる収益	4,682	854	1,276	182	6,994
その他の収益	56	-	-	-	56
外部顧客への売上高	4,738	854	1,276	182	7,050

(注) 「その他」は、素材、合成潤滑油、エネルギーデバイス材料および装置販売等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	
特殊潤滑油	2,256	488	731	213	3,688
ホットメルト接着剤	1,113	147	833	16	2,108
その他	1,534	36	116	49	1,735
顧客との契約から生じる収益	4,903	670	1,679	278	7,531
その他の収益	65	-	-	-	65
外部顧客への売上高	4,968	670	1,679	278	7,596

(注) 「その他」は、素材、合成潤滑油、エネルギーデバイス材料および装置販売等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	33円84銭	24円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	317	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	317	224
普通株式の期中平均株式数(株)	9,379,930	9,227,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月5日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 永 竜 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。